平成28年度第１回大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会議事概要

日　時：平成2８年10月7日（金）午後２時～

場　所：國民會館住友生命ビル１２階 小ホール

出席委員：片岡委員､北野委員､小阿弥委員､河野委員､小尾委員､谷口委員（基盤ＷＧ長）､辻井委員（部会長・精神ＷＧ長）､西野委員､山本委員 〔五十音順〕

オブザーバー：北内 岸和田保健所長

【議題１】障がい福祉計画の成果目標の達成状況について

* 事務局より資料１に沿って報告

【議題２】精神障がい者地域移行推進ワーキンググループの検討状況について

* 辻井ＷＧ長及び事務局より資料２に沿って説明
* 委員意見等
	+ 65歳以上の高齢精神障がい者の地域移行においては、介護保険制度を中心とした高齢者施策との連携が重要であり、報告書にも記載すべき。

⇒ 報告書に盛り込む方向で、ＷＧ長と事務局において検討。

* + 精神障がい者の地域移行を進めていくうえで、ボランティア活動や市民活動など地域の取組みとの協働の視点も必要ではないか。

⇒ 報告書に盛り込む方向で、ＷＧ長と事務局において検討。

* + 検討課題として挙げられる「退院意欲がない」という支援者側がよく使う言葉（状態）は、ご本人の問題ではなく、長期に及ぶ入院環境などからもつくられているということを認識が必要。
	+ 精神科医療のあり方が「入院中心主義」から「地域移行型」に徐々に変わってきているが、地域移行を進めていくためには、報酬体系や医療上のシステムも含めて、病院職員の理解促進が必要。

【議題３】基盤整備促進ワーキンググループの検討状況について

* 谷口ＷＧ長及び事務局より資料３に沿って説明
* 委員意見等
	+ モデルパターンでは、24時間相談の夜間対応は「宿直」で積算されているが、この金額で現場の事業所が実際に対応できるか疑問。

[事務局回答]　　緊急時の相談受付については、専任職員の配置が必要との考えから、24時間365日対応できる職員を1名確保するための最低限の費用をお示ししており、十分ではないことは認識。あくまで参考例であるので、各自治体において、事業所の意見等も聴取しながら議論していただきたい。

* + 24時間相談を必須機能としているが、実際に設置すると、命に関わるようなものから緊急性に疑問のあるものまで様々な相談が入ってくることが予想され、実際には課題が多い。
	+ 24時間相談を必須とするかについては議論のあったところだが、機能がなければ相談することができない。「いつでもつながります」という体制整備が先決で、人材や財源などの課題をどう補っていくかを検討すべきとの結論に至ったもの。
	+ 24時間相談や緊急時の受入れについて、市町村だけでは対応できない部分を府が補完するシステムが必要ではないか。

 [事務局回答]　　広域的な課題は府の役割と認識しているが、拠点等の整備が進み、実績を積み上げていってから考えるべき。

【その他】

* 次回会議は、平成29年3月頃開催予定とし、改めて日程調整させていただく。